

役員等の利益相反自己申告書

算出期間：2017(平成29)年1月1日～12月31日

一般社団法人日本がん治療認定医機構理事長 西山正彦 殿

申告日(西暦) 2018年 月 日

申告者氏名(署名) _____

所属(機関・教室/診療科)名: _____

受付番号(事務局記入): _____

本学会での役職名: 理事 監事

特定委員会名: 資格審査委員会 倫理委員会 利益相反委員会

教育委員会 テキスト・試験問題専門部会 Web 試験問題専門部会

役職、職種等: 委員長・副委員長 委員 セミナー講師 テキスト執筆者 テキスト執筆協力員

試験問題作成者 試験問題作成協力員 Web 試験問題作成協力員

誓約: 私の利益相反に関する状況は下記の通りであることに相違ありません。私の一般社団法人日本がん治療認定医機構での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

A. 申告者自身の申告事項

1. 企業・法人組織や営利を目的とした団体(以下「企業等」と略す)の役員、顧問職の有無と報酬額

(有 ・ 無) (1つの企業等からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・法人組織・団体名	役職(役員・顧問等)	金額区分
1			
2			

金額区分: ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

2. 産学連携活動の相手先のエクイティの保有と、その株式から得られる利益(最近1年間の本株式による利益)(有 ・ 無) (1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業・法人組織名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

3. 企業等から特許権使用料として支払われた報酬 (有 ・ 無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・法人組織・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

(裏面に続きます)

4. 企業等より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）

有・無（1つの企業等からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・法人組織・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

5. 企業等がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 有・無

（1つの企業等からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・法人組織・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

6. 企業等が提供する研究費・奨学（奨励）寄附金 有・無

（研究費については、1つの企業等から医学系研究（受託研究費、共同研究費、臨床試験など）に対して申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間100万円以上のもの、奨学寄附金については、申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間100万円以上を記載）※治験に関わるものは除く

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			

研究費区分：①臨床試験 ②産学共同研究 ③受託研究 ④奨学（奨励）寄附金

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上2,000万円未満 ③2,000万円以上

7. 訴訟等に際して企業や営利を目的とした団体から支払われる顧問料及び謝礼 有・無

（1つの企業等からの報酬額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上300万円未満 ②300万円以上500万円未満 ③500万円以上

8. 企業等が提供する寄附講座 有・無

（企業等からの寄附講座に所属している場合で、申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金の総額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	寄附講座の名称	職名（兼任・専任の区分）	設置期間
1				
2				

9. 企業等からの研究員等の受け入れ 有・無

（企業等から研究員を受け入れている場合に記載）

	企業・団体名	受入人数
1		
2		

10. その他の報酬（研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など） 有・無

（1つの企業等から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			

金額区分：①5万円以上20万円未満 ②20万円以上50万円未満 ③50万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者氏名（申告者との関係）： _____（ _____ ）

1. 企業等の役員、顧問職の有無と報酬額 有 ・ 無

（1つの企業等からの報酬額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

2. エクイティの保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益） 有 ・ 無

（1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

3. 企業等から特許権使用料として支払われた報酬 有 ・ 無

（1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上 300万円未満 ②300万円以上 500万円未満 ③500万円以上

（本申告書は、役員等の任期終了後3年間保管されます）

